

議事資料（1）

上下水道事業経営審議会
令和6年2月14日

令和6年度盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

盛岡市上下水道局

令和6年度 盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

I はじめに

本市の水道事業は、昭和9年の創設から現在に至るまで着実に普及が進み、令和4年度末の普及率は98.3%に達しています。水道事業の主眼が、施設の「建設」から「維持・更新」に移行し、人口減少等に伴い給水量の大幅な増加は見込めない中で、近年多発している台風や地震等の自然災害への備えや老朽化の進む施設の計画的な更新などが課題となっています。

これらの課題に応えるため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、現経営戦略に続く計画として、令和7年度を初年度とした「ビジョン（基本計画及び経営戦略）」の策定を進め、今後の事業運営の方向性を示します。

令和6年度は、将来を見据えた持続可能な事業に変革するため、脱炭素を目指すGXに着手するとともに、DXの更なる推進を図ります。また、重要給水施設配水管整備事業及び経年管対策（更新）事業を進め、管路の耐震化率向上を図るほか、長時間停電に対応できる浄水場など、災害に強い水道施設の整備を進めます。また、浄配水場施設等の再構築に向け体制を強化し、米内浄水場の更新基本設計等や中屋敷浄水場解体工事、(仮称)中屋敷ポンプ場の建設工事等を実施します。また、盛岡市水道事業90周年記念事業をはじめとした広報活動の実施により、伝わる広報の推進に努めてまいります。

これからも、安全でおいしい水を安定的に供給する強靱な水道システムを築き、将来にわたってお客さまから信頼される水道を目指し、盛岡市総合計画及び第三次盛岡市水道事業基本計画の五つの施策の方向性に基づき、盛岡市国土強靱化地域計画も踏まえ、将来を見据えた持続可能な事業運営を推進します。

II 主要事業について

施策1 安全で良質な水道水の供給

水源を良好な状況で保全するため、水源涵養林を適正に管理するほか、浄化槽設置を促進するための負担金の支出を行い、盛岡市水道水源保護条例の適切な運用を図ります。

水質検査の管理体制の充実を図り、水安全計画に基づく水質管理を行うとともに、浄水処理方法の調査研究を進めるほか、水質自動測定装置の実証実験などにより、多様化するリスクへの的確な対応に努めます。

また、配水量の監視機能の強化を図るとともに、令和5年度に引き続きスマートメーター実証実験を行うほか、各種補助制度のPRにより、老朽化した私設配水管の更新及び鉛製給水管の解消に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 水道水源の保全	水源涵養林植栽地下刈り外業務委託 9.11ha	2,512
	盛岡市浄化槽設置整備事業補助金に係る負担金	2,004
(2) 水質管理体制の強化	水質検査機器更新費	30,072
	水質自動測定装置実証実験【DX】	18,166
(3) 安全な水道の普及促進	水道メーター関係委託料・修繕費	271,399
	障がい者就労施設による水道メーター分解業務委託	132
	スマートメーター実証実験【DX】	44
	未給水地域解消事業 1地区（下太田田中）	40,171
	能力増強事業 300m（西見前、西下台町）	45,218
	配水管クリーニング工事	25,916
	私設水道管設置費補助、資金融資等	11,535
	鉛製給水管修繕、鉛製給水管解消工事費補助	51,449

施策2 災害対策の充実

災害の発生に備え、基幹施設や医療・福祉施設に関わる重要管路の耐震化を推進するとともに、水道水供給のバックアップ機能の強化や応急給水体制の整備に努めます。

また、長時間の停電にも対応できるよう、米内浄水場及び中津川取水場等の自家発電設備の整備を進めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 施設の耐震化	重要給水施設配水管整備事業 1,525m （青山、本町通、上厨川字新田）	366,550
(2) バックアップ機能の強化	配水幹線整備事業 614m（杜の大橋、西大橋、本宮）	573,540
	配水調整ブロック等設定	11,866
(3) 災害対応の充実	応急給水袋、給水缶	1,687
	業務用無線機器賃貸借	2,367
	災害時賃借料、ETCカード更新手数料	106
	災害支援システム機器賃貸借、通信費	1,128
	浄配水場等自家発電設備整備事業 （米内浄水場、中津川取水場、上飯岡ポンプ場、北ノ浦ポンプ場）	327,788

施策3 計画的な施設の更新・改良

老朽化の進む浄配水場施設や管路に対し、計画的な更新等を進めるとともに、適切な維持管理・修繕を実施し、漏水や赤水の発生を防止します。また、効率的に漏水箇所を特定できるよう、令和5年度に引き続き人工衛星の画像データを活用した漏水解析業務委託を行います。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 取水・浄水・配水 施設の更新・改良	浄配水場施設整備事業	751,058
	米内浄水場更新関連経費	122,087
	(仮称)中屋敷ポンプ場建設関連経費	344,434
	新庄浄水場太陽光発電設備更新実施設計業務委託【GX】	15,367
(2) 管路の更新・整備	経年管対策事業 7,335m	1,129,059
	区画整理関連事業 350m	29,370
	道路改良関連事業 1,545m	249,797
	下水道等関連事業 775m	113,747
	配水管整備事業(玉山地域) 4,503m	353,974
(3) 適正な維持管理	浄配水場施設維持管理費	552,035
	新庄浄水場照明器具LED交換修繕【GX】	1,933
	中屋敷浄水場解体工事	447,410
	配給水管維持管理費	118,338
	水管橋等防食修繕工事 5箇所(稲荷前外4箇所)	21,263
	配・給水管漏水調査業務委託	53,273
	人工衛星画像による漏水解析業務委託【DX】	9,789
	流量計設置工事 1地内(1箇所)	2,297

施策4 お客さまサービスの向上

お客さまのニーズに応えるため、民間企業が持つノウハウやネットワークを活用し、窓口業務の充実とともに、毎月徴収制度や口座振替割引制度、Webでの口座振替受付などの周知を図り、お客さまサービスの向上に努めます。

また、「盛岡市上下水道局広報戦略方針」及び「短期広報戦略」に基づき、市広報紙、上下水道局広報紙「みずの輪」、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載等による情報発信を行い、親しみやすい広報展開に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1)お客さまの利便性・満足度向上	検針・料金徴収業務委託	336,354
	口座振替割引、Web 口座振替受付【DX】、ペイジー口座振替受付、コンビニ納付、スマートフォン決済	80,686
(2) 広聴・広報の充実	ホームページ運用保守管理及び広報紙制作等業務委託、パンフレット印刷、水道・下水道ガイド作成業務委託	7,147
	市広報紙「広報もりおか」掲載	649
	水道施設見学会、ジョブキッズいわて協賛、水道サービス週間、凍結防止キャンペーン等の実施	6,402
	90周年記念事業（記念植樹（米内浄水場）、記念品配布（凍結防止キャンペーン）ほか）	7,359

施策5 健全経営の推進

債権管理を徹底し、収入の確保に努めるとともに、施設の更新需要の増加に備え、建設投資の内容の精査・検討を行い、一層の経営効率化を推進するほか、将来の水道事業を担う人材の育成に努めます。

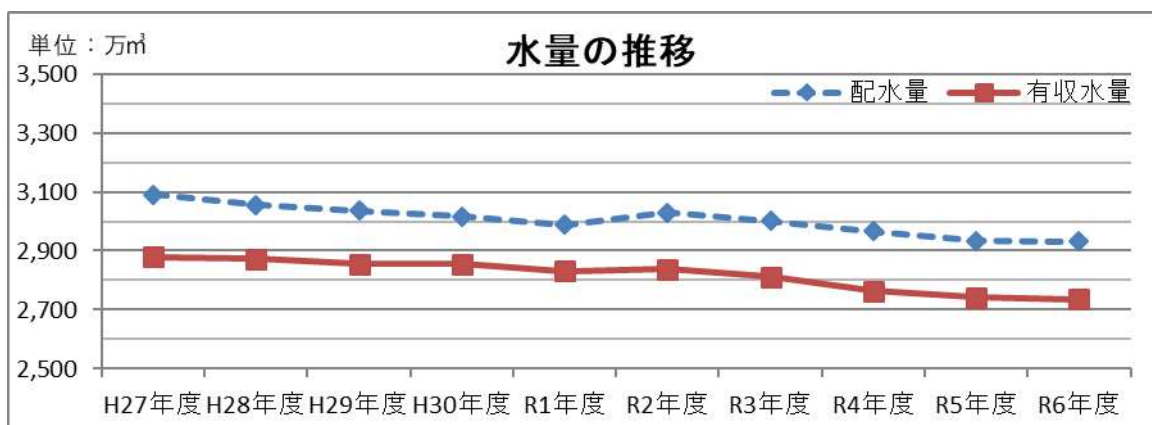
単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1)経費の削減・効率化の推進	財務会計・文書管理システム委託料 図面情報管理システム賃貸借等	32,570
(2)収入の確保・財政基盤の強化	投資有価証券（国債・地方債）購入	1,000,000
(3)人材育成・技術継承の推進	企業職員研修費等	9,992

Ⅲ 業務量について

令和6年度の業務量は、前年度に比較し、配水量は0.1%の減、有収水量は0.2%の減とし、有収率で前年度より0.2%低い93.3%と見込んだ。

区分	年度		比較増減 (A)-(B)	増減率	年度		増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 当初(B)			令和5年度 見込(C)	比較増減 (A)-(C)	
給水せん数 (栓)	138,280	138,698	△418	△0.3%	138,119	161	0.1%
配水量 (千 m^3) (ア)	29,316	29,343	△27	△0.1%	29,578	△262	△0.9%
有収水量 (千 m^3) (イ)	27,363	27,423	△60	△0.2%	27,563	△200	△0.7%
有収率 (%) (イ)/(ア)	93.3	93.5	△0.2		93.2	0.1	



IV 予算規模について

1. 収益的収入及び支出

収入について本年度は、7,741,167千円を予定し、前年度予算額7,745,903千円に比較し、4,736千円(0.1%)の減とした。また、給水収益は、6,662,900千円を見込み、前年度予算額6,637,690千円に比較し、25,210千円(0.4%)の増とした。

支出について本年度は、6,742,262千円を予定し、前年度予算額6,541,431千円に比較し、200,831千円(3.1%)の増とした。増の主なものは、固定資産除却費237,000千円、動力費111,067千円である。これにより、本年度予算における純利益は715,887千円となり、前年度予算額1,007,981千円に比較し、292,094千円の減となった。

2. 資本的収入及び支出

収入について本年度は、1,413,006千円を予定し、前年度予算額1,054,473千円に比較し、358,533千円(34.0%)の増とした。増の主なものは、固定資産売却代金等299,999千円、国庫補助金86,265千円である。うち、一般会計出資金は、安全対策事業分として、225,000千円、統合簡水分として3,152千円を見込んだ。

支出について本年度は、6,523,766千円を予定し、前年度予算額5,480,744千円に比較し、1,043,022千円(19.0%)の増とした。増の主なものは、浄配水場施設整備費971,501千円、投資その他の資産300,000千円である。なお、収入額が支出額に不足する額5,110,760千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。

V 水道事業会計予算の概要

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度 予算額 (A)	令和5年度予算との比較				令和5年度決算見込との比較			
			予算額 (B)	比較増減 (A-B)		決算見込額 (C)	比較増減 (A-C)			
収 入 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1. 給 水 収 益	6,662,900	6,637,690	25,210	0.4	6,673,960	△11,060	△0.2	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	715,039	708,036	7,003	1.0	703,788	11,251	1.6	
		3. そ の 他	363,228	400,177	△36,949	△9.2	412,589	△49,361	△12.0	
		合 計	7,741,167	7,745,903	△4,736	△0.1	7,790,337	△49,170	△0.6	
	支 出	支 出	1. 営 業 費 用	6,564,768	6,246,649	318,119	5.1	5,681,926	882,842	15.5
			(原水及び浄水費)	(1,613,836)	(1,513,659)	100,177	6.6	(1,015,132)	598,704	59.0
			(配 水 費)	(456,732)	(540,355)	△83,623	△15.5	(512,072)	△55,340	△10.8
			(給 水 費)	(234,565)	(230,686)	3,879	1.7	(221,907)	12,658	5.7
			(メーター関係費)	(301,301)	(302,144)	△843	△0.3	(283,317)	17,984	6.3
			(漏水防止費)	(194,719)	(181,653)	13,066	7.2	(169,697)	25,022	14.7
(受託工事費)			(44,399)	(44,327)	72	0.2	(44,327)	72	0.2	
(業 務 費)			(459,989)	(503,011)	△43,022	△8.6	(492,658)	△32,669	△6.6	
(総 係 費)			(527,565)	(501,937)	25,628	5.1	(517,233)	10,332	2.0	
(減価償却費)			(2,369,642)	(2,303,877)	65,765	2.9	(2,302,961)	66,681	2.9	
	(資産減耗費)	(362,020)	(125,000)	237,020	189.6	(122,622)	239,398	195.2		
	2. 営 業 外 費 用	163,990	283,158	△119,168	△42.1	351,340	△187,350	△53.3		
	3. 特 別 損 失	3,504	1,624	1,880	115.8	3,145	359	11.4		
	4. 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0		
	合 計	6,742,262	6,541,431	200,831	3.1	6,046,411	695,851	11.5		
	収支差引額	998,905	1,204,472	△205,567	△17.1	1,743,926	△745,021	△42.7		
	税抜き純利益	(715,887)	(1,007,981)	(△292,094)	(△29.0)	(1,556,389)	(△840,502)	(△54.0)		
たな卸資産購入費		101,200	94,600	6,600	7.0	94,600	6,600	7.0		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1. 企 業 債	0	0	0	—	0	0	—	
		2. 工 事 負 担 金	311,451	381,243	△69,792	△18.3	240,198	71,253	29.7	
		3. 出 資 金	228,152	186,091	42,061	22.6	178,091	50,061	28.1	
		4. 国 庫 補 助 金 等	547,400	461,135	86,265	18.7	499,764	47,636	9.5	
		5. そ の 他	326,003	26,004	299,999	1,153.7	41,913	284,090	677.8	
		合 計	1,413,006	1,054,473	358,533	34.0	959,966	453,040	47.2	
	支 出	支 出	1. 建 設 改 良 費	4,769,301	3,734,047	1,035,254	27.7	3,342,412	1,426,889	42.7
			2. 企 業 債 償 還 金	753,465	1,045,697	△292,232	△27.9	1,045,697	△292,232	△27.9
			3. 返 還 金	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0
			4. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	700,000	300,000	42.9	700,000	300,000	42.9
合 計			6,523,766	5,480,744	1,043,022	19.0	5,089,109	1,434,657	28.2	
	資本的収支不足額 ※	5,110,760	4,426,271	684,489	15.5	4,129,143	981,617	23.8		

※ 資本的収支不足額 5,110,760千円は、減債積立金 753,465千円、建設改良積立金 2,066,362千円及び当年度分損益勘定留保資金等 2,290,933千円で補填する。

VI 事業の概要について

(税込み額)

○ 収益的支出における主な事業		1,708,681 千円
1. 浄水場維持修繕事業	-----	652,859 千円
2. 配水場維持修繕事業	-----	62,980 千円
3. 配水管維持修繕事業	-----	103,395 千円
4. 給水管維持修繕事業	-----	42,802 千円
5. 鉛給水管布設替事業	-----	51,449 千円
6. 水道メーター整備事業	-----	271,399 千円
7. 漏水防止調査、修繕事業	-----	113,630 千円
8. 水道料金等徴収業務委託事業	-----	341,285 千円
9. 図面情報管理システム事業	-----	28,023 千円
10. 浄化槽設置促進補助事業	-----	2,004 千円
11. 水源涵養林保全事業	-----	2,512 千円
12. 水道事業市民サービス、広報事業等	-----	22,864 千円
13. 配水監視システム推進事業	-----	13,479 千円
○ 資本的支出における主な事業		
1. 配水管施設整備事業		3,119,370 千円
(1) 安全対策事業	6路線 L= 2,139m	(940,090 千円)
(2) 未給水地域解消事業	1路線 L= 370m	(40,171 千円)
(3) 能力増強事業	2路線 L= 300m	(45,218 千円)
(4) 経年管対策(更新)事業	15地区 L= 7,335m	(1,129,059 千円)
(5) 給水管整理統合事業	1路線 L= 66m	(7,837 千円)
(6) 配水管整備事業(玉山地域)	3路線 L= 4,503m	(353,974 千円)
(7) 区画整理関連事業	2地区 L= 350m	(29,370 千円)
(8) 道路改良関連事業	8路線 L= 1,545m	(249,797 千円)
(9) 下水道等関連事業	5路線 L= 775m	(113,747 千円)
(10) 配水調整区関連事業	-----	(14,163 千円)
(11) 新規メーター取付費	2,587個 -----	(8,592 千円)
(12) 消火栓設置事業	-----	(3,200 千円)
(13) 水道資材単価調査業務委託	-----	(7,194 千円)
(14) 建設資材等価格調査業務委託(単価契約)	-----	(354 千円)
(15) 配水幹線布設工事に係る補償費	-----	(10,000 千円)
(16) 事務費	-----	(166,604 千円)

2. 浄配水場施設整備事業		1,612,857 千円
(1) 米内浄水場整備事業 (309,241 千円)
(2) 中屋敷浄水場整備事業 (344,434 千円)
(3) 沢田浄水場整備事業 (546,958 千円)
(4) 新庄浄水場整備事業 (238,014 千円)
(5) 水質管理センター整備事業 (18,166 千円)
(6) 浄水場等整備事業 (新米内浄水場) (122,087 千円)
(7) 事務費 (33,957 千円)
3. その他施設整備事業		37,074 千円
(1) 水質管理センター整備事業 (30,072 千円)
(2) 車両運搬具取得事業 (3,300 千円)
(3) 工具器具备品取得事業 (3,702 千円)